

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015784	北海道	白老町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備		78.4%	98.1%
案内・受付		7.8%	90.3%
電話交換		19.6%	92.9%
公用車運転		56.9%	88.2%
し尿収集		72.5%	97.9%
一般ごみ収集		86.3%	96.5%
学校給食(調理)		45.1%	65.9%
学校給食(運搬)		49.0%	90.7%
学校用務員事務		23.5%	34.3%
水道メーター検針		88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等		86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣		62.7%	98.7%
在宅配食サービス		84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営		74.5%	97.4%
調査・集計		74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		20.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理手配未実施である。かつ、委託可能な事業者が市内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが大きいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理手配未実施である。かつ、委託可能な事業者が市内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが大きいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない	7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれる。かつ、委託可能な事業者が市内にいないため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない	8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれる。かつ、委託可能な事業者が市内にいないため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	委託可能な事業者が市内におらず、かつ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないことから、指定管理実施の効果について調査中である。	0		11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理手配未実施である。かつ、委託可能な事業者が市内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが大きいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理手配未実施である。かつ、委託可能な事業者が市内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが大きいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	5	指定管理を請け負う事業者がいない	13.0%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	設置済み	委託状況	委託予定
総合窓口の設置				
取組状況				

BPRの手法を用いた業務分析

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化			【参考】 類似団体	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	13.7%	0.0%
取組状況			23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
実施済み				自治体クラウド 29.4% 単独クラウド 33.3%
実施予定				全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
検討中				
未実施				

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	策定済み	策定予定時期
策定済み		
策定済み		

【参考】 類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備		
作成済み	作成済み	作成完了予定年度
作成済み		平成29年度
作成済み		

【参考】 類似団体 作成割合 15.7% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。